

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年1月調査 —

2024年2月5日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は、4カ月ぶりに悪化

～ 能登半島地震や暖冬、自動車の不正問題などにより改善傾向がストップ ～

(調査対象 2万7,308社、有効回答 1万1,431社、回答率 41.9%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年1月の景気DIは前月比0.7ポイント減の44.2となり、4カ月ぶりに悪化した。国内景気は、能登半島地震の影響ほか、暖冬による季節商品の不振や自動車メーカーの不正問題などがマイナス要因となり、改善傾向がストップした。今後の国内景気は、2024年問題など構造的な悪材料を抱えるなか、賃上げの継続が焦点となり横ばい傾向で推移するとみられる。
- 暖冬や自動車メーカーの不正問題などが幅広い業種にマイナスの影響を及ぼし、10業界中7業界で悪化した。地域別では、10地域中9地域が悪化、1地域が改善した。能登半島地震による影響が『北陸』を中心に表れ、特に「石川」は全国で最大の落ち込みになった。また慢性的な人手不足なども下押し要因だった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって悪化した。
- 能登半島地震に対して、北陸地方を中心に企業活動への影響を見込んでおり、企業からは消費の自粛ムードを危惧する声もあがっている。

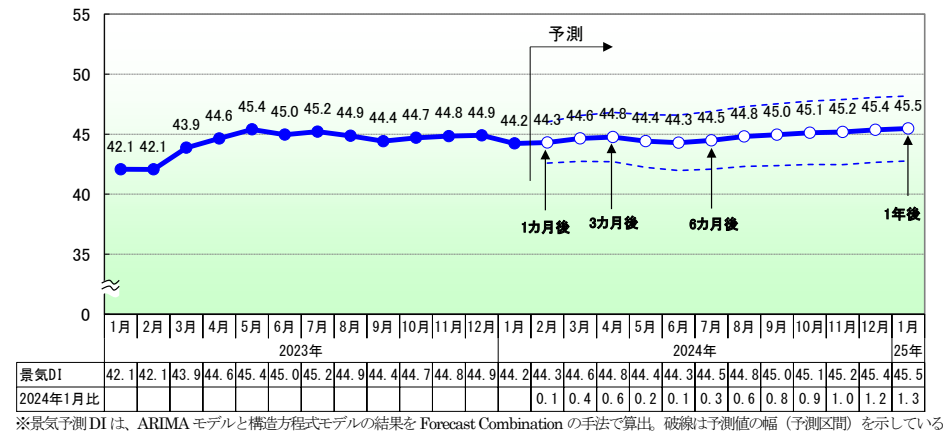
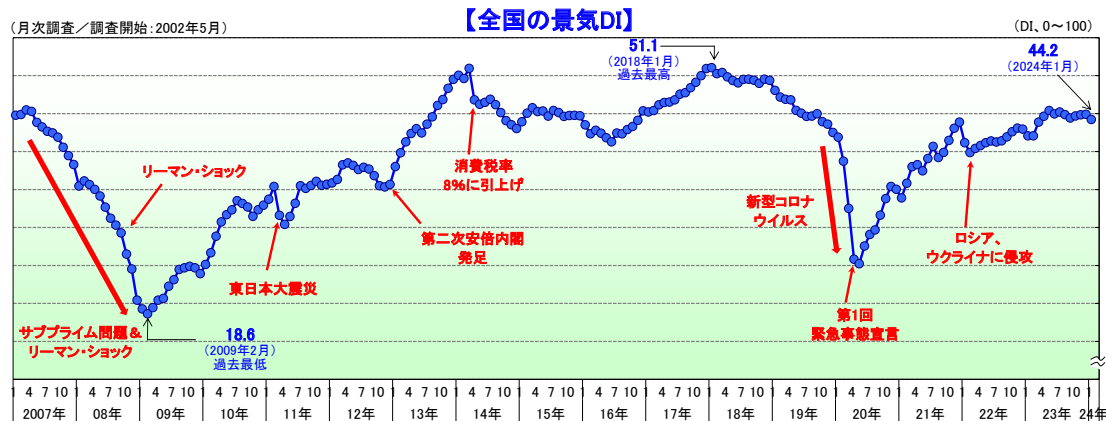
< 2024年1月の動向 : 改善傾向がストップ >

2024年1月の景気DIは前月比0.7ポイント減の44.2となり、4カ月ぶりに悪化した。国内景気は、能登半島地震の影響ほか、暖冬による季節商品の不振や自動車メーカーの不正問題などがマイナス要因となり、改善傾向がストップした。

1月は、令和6年能登半島地震により北陸地方を中心に工場などの操業停止や消費マインドの低下といった悪影響が表れた。また暖冬による冬物商品の売り上げ不振や大手自動車メーカーの不正問題なども下押し要因となった。加えて、旅館やホテルなどではオフシーズンを迎え需要の落ち着きがみられた。他方、都市開発や半導体関連の設備需要などは景気を下支えたほか、日経平均株価など金融市場の安定も好材料だった。

< 今後の見通し : 横ばい傾向で推移 >

今後は、インバウンド需要ほか、GXなどの設備投資拡大が見込まれるなかで、持続的な賃上げによる個人消費の行方がカギとなる。価格転嫁の進展などによる企業の業績改善、経済対策の実施、生成AIの発展などはプラス材料と言える。また、能登半島地震への復旧・復興需要は押し上げ要因となる。他方、人手不足や職人不足、2024年問題など構造的な問題に加えて、物価や金利の動向などの影響も注視が必要である。さらに、自動車の不正問題や海外経済の動向も見守る必要がある。今後の国内景気は、2024年問題など構造的な悪材料を抱えるなか、賃上げの継続が焦点となり横ばい傾向で推移するとみられる。



規模別:全規模が4カ月ぶりにそろって悪化、個人消費の落ち込み目立つ

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって悪化した。『サービス』『小売』など個人消費が落ち込んだ一方で、全規模で『建設』『不動産』が好転した。
- ・「大企業」(47.9) …前月比0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。飲食店や旅館、総合スーパーなどが大幅に悪化し『サービス』『小売』など6業界が落ち込んだ。他方、貸会議室の稼働が高まる『不動産』や、年度末に向け業務確保が進む『建設』など3業界で改善した。
- ・「中小企業」(43.6) …同0.7ポイント減。4カ月ぶりに悪化。ダイハツ工業の問題などから自動車関連が大きく落ち込む『製造』が悪化した。また、燃料費の高止まりなどで運輸関連も下落。他方、「大企業」と同様に『建設』『不動産』は改善した。
- ・「小規模企業」(42.6) …同0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「故障しても買替ではなく、修理を希望」というように家電などで買い控えが目立つ『小売』が2カ月ぶりに悪化した。他方、貸店舗の賑わいや再開発事業が後押しし『不動産』は5カ月ぶりに改善した。

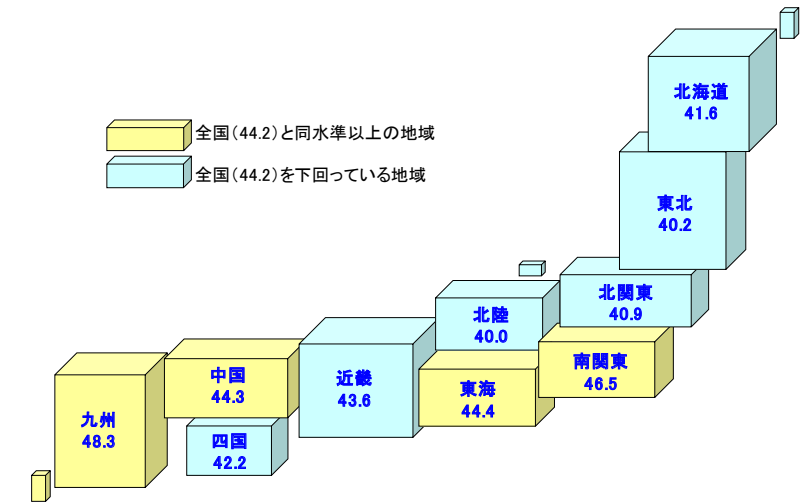
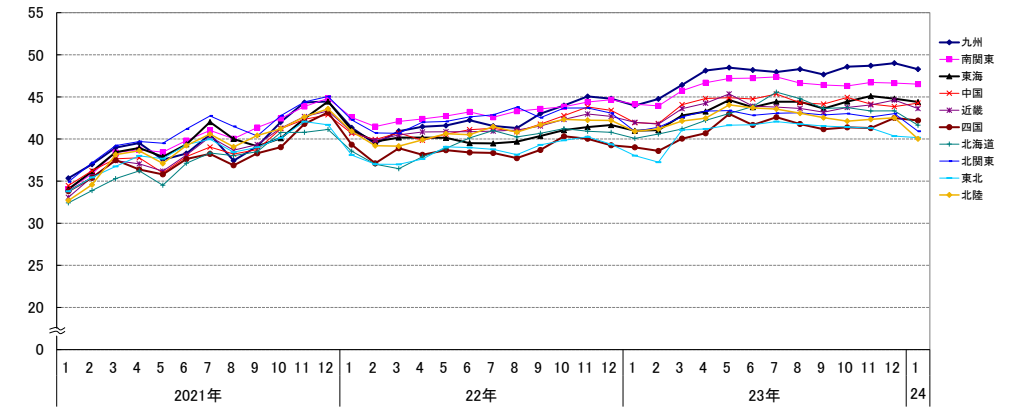
	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	前月比
大企業	44.8	44.2	46.1	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	▲0.2
中小企業	41.6	41.7	43.5	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	▲0.7
(うち小規模企業)	40.4	40.9	42.4	42.9	43.9	43.6	43.4	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	▲0.7	
格差(大企業-中小企業)	3.2	2.5	2.6	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:能登半島地震の影響などで9地域で悪化、人手不足などの問題も

- ・『北陸』『北海道』など10地域中9地域が悪化、1地域が改善した。能登半島地震による影響が『北陸』を中心に表れ、特に「石川」は全国で最大の落ち込みになった。加えて、慢性的な人手不足など構造的な問題が下押し、都道府県別では32都道府県が悪化した。
- ・『北陸』(40.0) …前月比2.5ポイント減。3カ月ぶりに悪化。「石川」「富山」「新潟」の3県が悪化し、「福井」は横ばいだった。「地震の影響でホテル・飲食店の予約キャンセルがある」など能登半島地震の影響が色濃く表れ、「石川」は5ポイント以上の悪化となった。
- ・『北海道』(41.6) …同1.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化。慢性的な人手不足や原材料費の高騰、天候不順などで『製造』や『農・林・水産』を含む7業界で下向いた。また、全規模で悪化し、とりわけ「小規模企業」が大きく落ち込んだ。
- ・『近畿』(43.6) …同1.0ポイント減。4カ月ぶりに悪化。域内6府県すべてで下落した。人材確保に厳しさが表れる『運輸・倉庫』など8業界で悪化し、大阪・関西万博の準備で資材などの調達が困難になってきたといった声も複数聞かれた。

地域別グラフ(2021年1月からの月別推移)



	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	前月比
北海道	40.1	40.6	41.2	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	▲1.7
東北	38.0	37.2	41.1	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	▲0.1
北関東	40.9	41.4	42.6	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	▲2.1
南関東	44.1	43.9	45.7	46.7	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	▲0.1
北陸	40.9	41.2	42.1	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	▲2.5
東海	41.0	41.1	42.8	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	▲0.4
近畿	42.0	41.8	43.6	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	▲1.0
中国	41.9	41.8	44.1	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	0.4
四国	39.0	38.6	40.0	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	▲0.3
九州	44.0	44.8	46.4	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	▲0.7
格差	6.1	7.6	6.4	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
農・林・水産	40.1 ↓	40.5 ↑	40.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 以前と比べて人が動いている(米作農) × 漁獲不振による影響(漁業協同組合) × 物価高騰のほか、年始需要が減少している(養鶏) × 天候の荒さや物価高、燃料の高騰、人手不足、賃金の上昇による影響は少なからずある(野菜作農) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業種を問わず忙しいと聞く(米作農) ○ 能登半島地震により、復興のための木材需要が出てくることが予想される(素材生産サービス) × 材料費・人件費の高騰がじわりじわりと影響を及ぼしている(施設野菜作農) × 作業従事者の高齢化および人手不足による規模の縮小(果樹作農)
金融	48.0 ↑	47.0 ↓	47.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペット保険はまだ新規開拓の余地が大きく、成長が見込まれる(損害保険) ○ 新NISA効果のほか、円安株高などから環境は良好(証券投資信託委託) × 預金金利は上昇しているが、貸出金利は上昇していないため利鞘が縮小している(信用金庫・同連合会) × 能登半島地震による影響(生命保険媒介) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インフレの沈静化で欧米の利下げが期待されており、資産価格は安定的に推移する見通し。日銀による利上げもしばらくはない見通し(証券投資信託委託) △ 新型コロナの影響から回復傾向にあるものの、原料高・物価高の影響が続いており先行きは不透明である(信用金庫・同連合会) × 前向きな資金需要は当面見込まれない(信用農業協同組合連合会)
建設	47.8 ↑	47.2 ↓	47.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の平準な発注と災害復旧需要がある(土工・コンクリート工事) ○ 半導体関連の誘致企業の設備投資が堅調に推移している(一般電気工事) ○ マンション建設案件が続き、受注が安定している(一般管工事) △ 業界全体で忙しい状況。次年度は能登地震や大阪万博、TSMC関連など大きな案件により、材料が不足し、工事の遅延が発生する恐れがある(電気通信工事) × ダイハツ工業の生産停止や能登半島地震の影響など、目先においては若干不透明感がある(冷暖房設備工事) × 電線・ケーブル・電線管等のメーカー受注停止により、工事が受注・消化できない状況。震災復旧のためこれら資材がさらに入手困難になるとみられ、完成工事高の大幅な下振れが予想される(電気配線工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水力発電所のリパワリング・新設工事の助成金の期間であるため、景気が良い(機械器具設置工事) ○ 材料高で新築よりもリフォーム、リノベーションが増えており、その恩恵を受けている(木造建築工事) ○ 災害防止関連の公共事業や自然エネルギーなどが増加している(土木工事) × 新型コロナの収束で回復しつつある一方で、物価高に加え、能登半島地震により労働力や建設資材、国家予算が復旧・復興に回される(一般土木建築工事) × 働き方改革による人材不足や材料費高騰の継続による影響は続く(防水工事) × 震災により北陸方面の取引が一時的に減少する見通し(土工・コンクリート工事) × ケーブル・半導体を使用する材料の入荷が遅れている(一般電気工事)
不動産	47.9 ↓	47.5 ↓	48.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 忘年会から新年会にかけて、飲食店の団体利用が戻ってきており、好調な推移となっている(貸事務所) ○ 価格は高騰しているものの新築分譲マンションの供給が少なく、低金利も後押しになり売れ行きは比較的好調(不動産代理業・仲介) × 消費者の購買意欲が激減している(土地売買) × リモートワーク普及の影響でシングル向け賃貸がやや低迷(貸家) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ禍における各企業のフロア縮小の影響で現在も貸し会議室が盛況。ただし、どこまで続くか、見通しが難しい(不動産賃貸) ○ 新年度を迎え、気温が上がると行楽・観光の需要が広がる(不動産管理) × 最近中国の裕福層からの不動産購入のオファーが全くない。国内向けでは低額物件が悪く、一部の裕福層だけが購入している(建物売買) × 材料費や輸送コストは上昇するが価格転嫁できない(貸家)
製造	41.6 ↑	41.5 ↓	40.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気代の高騰にともない、蓄電池需要が堅調(IC除電子部品製造) ○ 防衛予算増額の影響で、防衛産業向け製品開発が好調である(電子応用装置製造) ○ 年度末に向けて仕事量が増加傾向にある(铸造装置製造) × 半導体や建設機械など自社が依存している主な市場の動向は振るわず、中国経済の低迷や米国経済の減速などの影響も大きい(油圧・空圧機器製造) × 自動車メーカーの操業停止や能登半島地震のほか、2023年より続く電力料金および鉄鋼の値上がりなどによるマイナス影響(金属製スプリング製造) × 暖冬の影響で冬物靴下の売り上げが伸び悩んでいる(靴下製造) × 大手軽自動車メーカーの不正問題の影響を受けて、売り上げが大きく減少した(工業用プラスチック製品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連業界を中心とした地域経済の活性化が継続する見通し(製版) ○ 主にTSMC関連によるプラス影響。人流、物流ともに増えていく(調味料製造) ○ 能登半島における復興住宅の建設需要が見込まれる(木製家具製造) ○ 能登半島地震を機に全国的な給水インフラ整備・保全需要が高まると予想される(非鉄金属铸件製造) ○ 自動車関連やインバウンド事業などが悪くなる要素は少ない(プラスチック成形材料製造) × 物価高の継続による個人消費の落ち込みが懸念される(ゼラチン・接着剤製造) × 加工原料不足および消費低迷による影響(冷凍水産物製造) × ダイハツの問題もあり、見通しが良くない(金属製品塗装) × 能登半島地震によるマイナスの影響が見込まれる(金属プレス製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

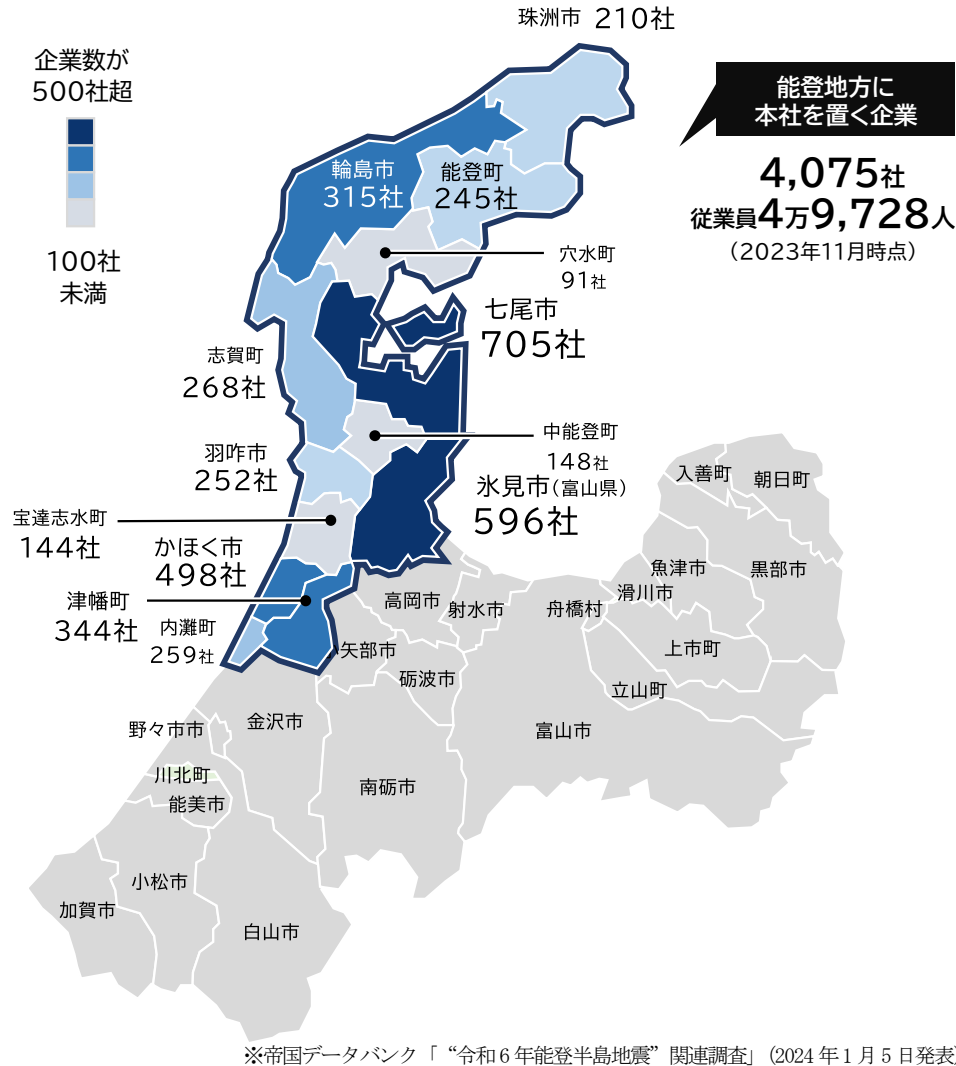
業界名	現在			先行き
	11月	12月	1月	
卸売	42.1 ↑	42.7 ↑	41.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕入価格上昇分について販売価格への転嫁ができていない(酒類卸売) ○ 旅館、ホテルなどインバウンド関係が好調で、建築用石材を使用する新築、改築工事が増えてきた(建設用石材・窯業製品卸売) ○ インボイス、電子帳簿保存法にともなう買い替え需要増(文房具・事務用品卸売) × 最終ユーザーはダイハツ関連先が多いため、影響が大きい(機械工具卸売) × 暖冬による防寒用品の消費減退や、能登半島地震にともなう心理的雰囲気により消費行動の自粛がみられる(スポーツ用品卸売) × 能登半島地震の影響でホテル・飲食店の予約キャンセルがでている(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)
小売	41.2 ↓	41.5 ↑	40.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き外国人観光客による需要が好調である(洋品雑貨・小間物小売) ○ 飲食店が賑わい出した(米穀類小売) ○ 物価高が販売価格に乘せられ売上高が上昇してきた(がん具・娯楽用品小売) △ ホームセンター系は暖冬・降雪なしのため苦戦の一方で、フード系はおおむね順調である(各種商品小売) × 能登半島地震などによる消費マインドの低下や、インフレの進行にともなう余裕資金の減少による影響(婦人・子供服小売) × 大手中古車販売店の不祥事や、大手自動車メーカーの不正問題の影響が多少ある(中古自動車小売)
運輸・倉庫	43.8 ↓	44.5 ↑	43.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2024年4月からの労働環境の変化や値上げに対する理解が好材料。国が定めるバスの標準最低運賃も増加し、売上増の見込み(一般貸切旅客自動車運送) ○ 問い合わせ、受注は少し増える傾向にある。ただ、団体の宴会や朝食を受けない施設の増加などで手配が難しくなっている(旅行業代理店) × 外航は、マーケットは良くないが、円安に助けられている状況。内航は、コストアップが急激に利益を圧迫している(内航船舶貨渡) × 旅行需要の回復により他社との競争が増加。収支が悪化している(一般旅行) × 物流の2024年問題への対応の遅れや製造業の輸出入の減少が響いている(一般貨物自動車運送)
サービス	50.8 →	50.9 ↑	50.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客が増加傾向にある(一般飲食店) ○ 補助金の影響もあり、DX関連の投資意欲が底堅い(ソフト受託開発) ○ 再開発などで新しい公共施設が複数完成予定である(広告代理) ○ 人材などの支援要請が増えている(労働者派遣) ○ 後継者不足による事業承継・M&Aニーズは引き続き旺盛(経営コンサルタント) × 民間設備投資の動向は依然として不透明である(総合リース) × コロナの反動で昨年増えた建設関連の宿泊需要が減少に転じた。能登地震の復興で地域における建設業者が不足し、さらに需要が減少していく(旅館) × 豊田自動織機が不正でエンジン式フォークリフトの販売停止処分を受けているため、廉価販売の攻勢をしており、市場価格が大きく乱れている(一般機械修理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

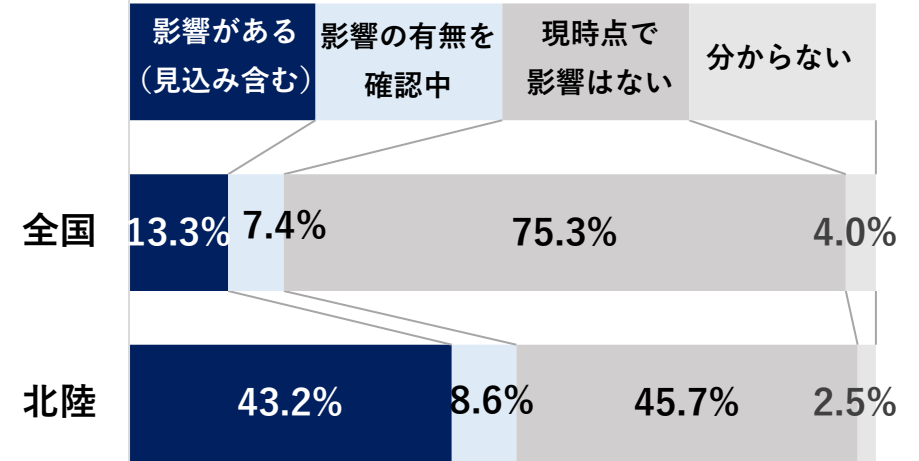
【今月のポイント（1）】 能登半島地震による影響

- 能登地方に本社を置く企業数は、4,075社。最も多い自治体は七尾市で705社だった
- 北陸地方を中心に企業活動への影響を見込んでおり、企業からは消費の自粛ムードを危惧する声もあがっている

「能登地方」の企業数



能登半島地震による企業活動への影響



※帝国データバンク「能登半島地震の影響と防災に関する企業アンケート」(2024年1月19日発表)

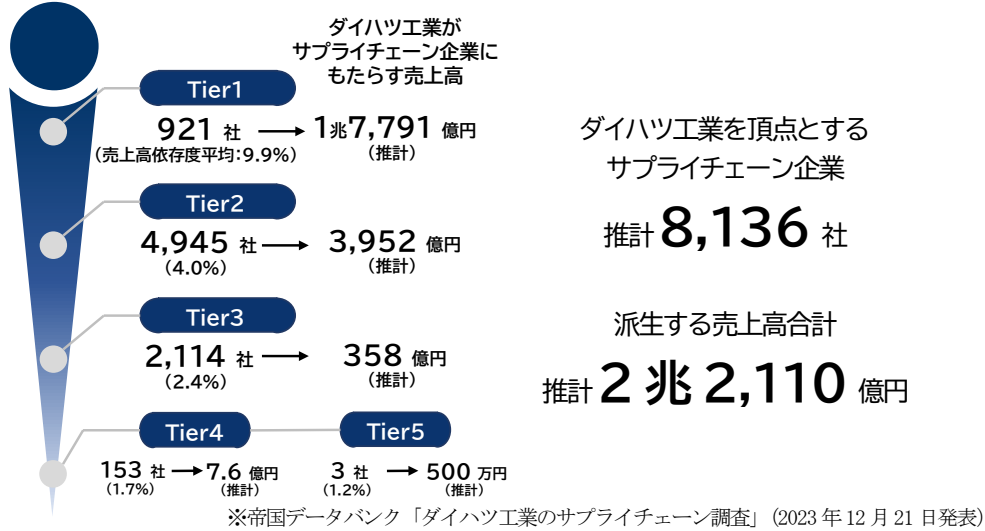
能登半島地震に関する企業からのコメント

企業からの声(抜粋)	業種51分類
・当地でも被災した方が大勢おり、企業でも未だ操業できない先も多くある。北陸地方は、これからもっと景況が悪くなると思う	精密機械、医療機械・器具製造
・自動車関連会社に混乱が波及しているためか、近隣県内の工場の被災状況確認などで業務が円滑に進行していない状況	機械製造
・能登半島地震が心理的に自粛ムードを醸し出しており、消費を抑える傾向が顕著である	飲食品卸売
・予約キャンセルが多数に渡り、また断水により休館となった	旅館・ホテル
・キャンプシーズン終了後の在庫過剰がますます深刻化。今回の能登半島地震のような大規模災害時には通常は寝袋などの特需が生まれるものだが、今回は全く動かない	専門商品小売

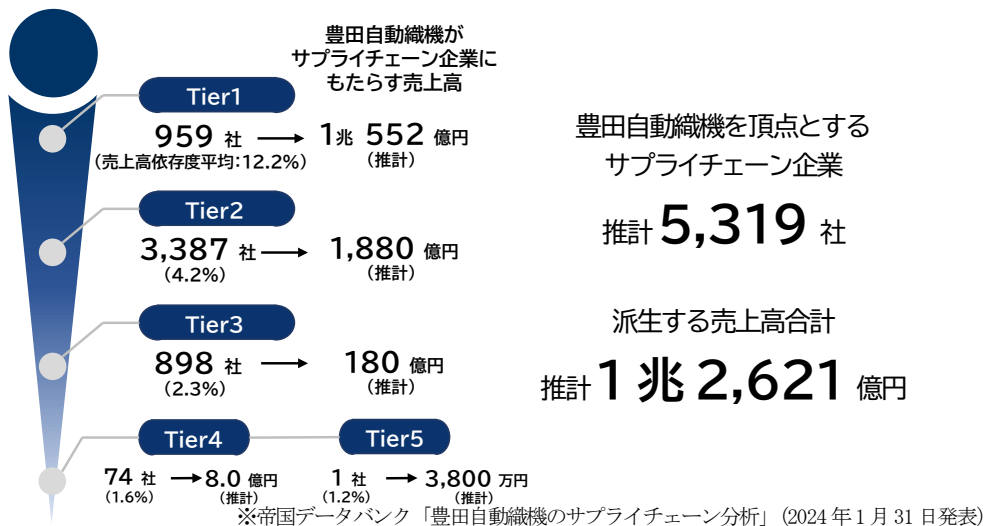
【今月のポイント（2）】 自動車メーカーの不正問題に関する動向

- ダイハツ工業、豊田自動織機それぞれを頂点とするサプライチェーン企業は8,136社と5,319社にのぼった
- 企業からは部品生産の停止などを受けて、売り上げへの影響を懸念する声があがっている

ダイハツ工業のサプライチェーン企業



豊田自動織機のサプライチェーン企業



自動車関連の不正問題に対する企業からのコメント

企業からの声(抜粋)	業種51分類
・大手軽自動車メーカーの不正問題の影響を受けて、売り上げが大きく減少した	化学品製造
・大手軽自動車メーカーの認証不正問題が発生しており、生産再開時期が明示されない以上、受注への悪影響を見込まざるを得ない	鉄鋼・非鉄・鋳業
・トヨタ自動車グループの不正問題が影響している	鉄鋼・非鉄・鋳業
・ダイハツ工業の生産停止にともない、売り上げが激減	輸送用機械・器具製造
・大手自動車メーカーの軽自動車認証不正問題の影響を受けて、対象車種の部品生産が停止の状態となっている	輸送用機械・器具製造
・日野自動車のデータ改ざんの問題が尾を引いている	輸送用機械・器具製造
・最終ユーザーは、ダイハツ工業関連先が多いため、大きく影響が出ている	機械・器具卸売
・大手中古車販売店の不祥事や、大手自動車メーカーの不正問題の影響が多少ある	自動車・同部品小売
・ビッグモーターの件からダイハツ工業の不正問題、またトヨタ自動車グループの不正問題と業界の信頼を損なう事件が相次いでいるため、ユーザーの不信感がぬぐえない	自動車・同部品小売
・豊田自動織機がエンジン不正により、エンジン式フォークリフトの販売停止処分を受けている。そのため、同社がバッテリー式フォークリフトの廉価販売攻勢をかけており、市場価格が大きく乱れている	メンテナンス・警備・検査

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,308社、有効回答企業1万1,431社、回答率41.9%)

(1) 地域

北海道	512	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,228
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	791	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,916
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	899	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	772
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,337	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	374
北陸(新潟 富山 石川 福井)	601	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,001
合計			11,431

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	110	小売	飲食料点小売業	151
金融	159		繊維・繊維製品・服飾品小売業	97
建設	1,750		医薬品・日用雑貨品小売業	60
不動産	473		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	324	家電・情報機器小売業	57
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	146	自動車・同部品小売業	116
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	212	専門商品小売業	236
	パルプ・紙・紙加工品製造業	84	各種商品小売業	50
	出版・印刷	212	その他の小売業	12
	化学品製造業	373	運輸・倉庫	471
	鉄鋼・非鉄・鋳業	501	飲食店	117
	機械製造業	475	電気通信業	11
	電気機械製造業	304	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・賃貸業	102
(2,886)	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	104
	その他製造業	72	娯楽サービス	109
	飲食料品卸売業	325	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	160	メンテナンス・整備・検査業	209
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	293	広告関連業	130
	紙類・文具・書籍卸売業	125	情報サービス業	546
	化学品卸売業	246	人材派遣・紹介業	80
	再生资源卸売業	28	専門サービス業	337
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	256	医療・福祉・保健衛生業	132
	機械・器具卸売業	817	教育サービス業	42
(2,563)	その他の卸売業	313	その他サービス業	224
			その他	42
	合計			11,431

(3) 規模

大企業	1,722	15.1%
中小企業	9,709	84.9%
(うち小規模企業)	(3,865)	(33.8%)
合計	11,431	100.0%
(うち上場企業)	(226)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年1月18日～1月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。